

No	交付対象事業の名称	所管課	総事業費 (円)	うち交付金充当 額 (円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	効果
1	低所得世帯支援特別給付金給付事業	保健福祉部社会福祉課	370,516,575	365,646,575	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5,400世帯×70千円 事務費 16,741千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他]として支出 ④5年度分の住民税非課税世帯	R5.12	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	対象者に対して迅速に支給を開始することができた
2	物価高騰対策給付金給付事業(令和5年度住民税均等割のみ世帯)	保健福祉部社会福祉課	58,520	58,520	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,100世帯×100千円 事務費 6,165千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他]として支出 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1,100世帯)	R6.1	R6.3 ※翌年度 繰り越し あり	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象者に対して迅速に支給を開始することができた
3	物価高騰対策給付金給付事業(こども加算)	保健福祉部こども政策課	41,815,702	39,465,702	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得子ども世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 低所得子ども人数 1,000人×50千円 事務費 272千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他]として支出 ④低所得子ども世帯 (1,000人)	R6.1	R6.3 ※翌年度 繰り越し あり	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象者に対して迅速に支給を開始することができた